

第62期 報告書

2010年4月1日▶2011年3月31日

JASDAQ
証券コード:7472

先端技術で社会と産業の進化を支える



株式
会社

鳥羽洋行



取締役社長
三浦 直行

最新の商品、技術及び サービスの提供

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、
ありがたく厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された株主の皆様には、
心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。
ここに、当社第62期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の
報告書をお届けするにあたり、当期の概況をご報告するとともに
ひとことご挨拶申し上げます。

当期の概況

当事業年度（以下、「当期」という。）における内外
経済を概観しますと、米国経済は雇用不安が懸念され
るものの緩やかな回復に向かっており、欧州経済も国
別にはバラつきがありますが、一時の不安定な状況を
脱して落ち着きを取り戻してきております。また、中国
経済は内需を背景に成長を維持しており、その他の新

興国経済も米国向け輸出拡大によって高い成長を続け
ております。一方、わが国経済におきましては、家電エ
コポイント制度及びエコカー補助金制度の打ち切り
による景気の息切れが懸念されましたが、アジアを中心
とする新興国向けの輸出が下支えになり、大きな落ち
込みもなく堅調に推移いたしました。

当社の関連する市場におきましては、スマートフォン及びタブレットPC等が世界的に普及する兆しを見せたことにより、半導体・液晶・電子部品等の需要が旺盛になるにつれて、それらに関連する企業の設備投資が大幅に拡大いたしました。また、自動車・車載部品等も新興国向けの輸出を中心とした需要が復活し、それらの関連企業の設備投資も復調してきました。このような設備投資に対する需要の拡大が、当社におけるFA機器並びに制御機器等の販売を大きく押し上げる結果となりました。

しかしながら、わが国経済におきましては、為替相場が米国ドル・ユーロともに期を通じて円高で推移するとともに、原油価格も高騰を続けております。さらに本年3月11日に至って、東日本大震災に見舞われる等、景気の先行きに対して不安要因を抱えたまま期末を迎えている状況であります。

このような状況下で当社は、将来に亘って利益創出ができる基盤づくりをめざし、新しい設備投資需要の見込まれる業界に対する新規開拓並びに既存取引先における未取引部門の取引推進を積極的に行うとともに、

製造業の生産効率向上及びコスト削減効果が期待できる新しい販売商品の発掘に取り組んでまいりました。さらに、管理面では、経費削減の継続推進及び営業力の強化に向けた社員教育等を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は175億81百万円（前年同期比53.7%増）、営業利益は7億62百万円（前年同期は営業損失28百万円）、経常利益は8億48百万円（前年同期は経常利益43百万円）、当期純利益は4億67百万円（前年同期は当期純損失36百万円）と、前期に比べて増収増益となりました。

株主の皆様への配当につきましては、業績連動型の配当性向を基本に、安定的な配当の継続をめざし、1株あたり40円を第62回定時株主総会でご決議させていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

対処すべき課題

日本経済は、金融危機に端を発した世界的景気後退局面からようやく脱し、回復の過程に入りつつありますが、この世界的な景気後退の経験は産業界全体に経営戦略の変革を迫りました。当社が関係する日本の製造業におきましても、世界的な規模でのマーケティング及び価格競争の追求が始まり、生産・販売両面においてグローバルな観点から、最適化を求める動きが強まってきております。また、日本国内におきましては、少子高齢化及び産業界全体としてのグローバル化の流れは加速しており、今後もこのような社会的な傾向はより一層鮮明になるものと想定されます。こうした歴史的な状況は、わが国の経済にも大きな変化をもたらし、当社のみでなくあらゆる企業がそれらの変化に対応するため、自らの変革を求められる経済環境にあるものと考えます。大きな変革を求められる今こそ、今まで培われた当社の人的・物的資産をフルに活用し、利益創出型企業として存続するためにより安定した経営基盤の構築をめざしてまいります。

このような状況の中で、競合他社との差別化並びに高品質のサービス向上にむけて、当社の今後の対処すべき課題は、以下のとおりと考えております。

1. 販売力の強化・拡大

- ① 新たな成長分野の販路開拓
(マーケティング力の強化)
- ② 次世代に貢献する有望商品の発掘
(市場ニーズの変化への対応)
- ③ 海外戦略の強化
(製造業における国内空洞化への対応)
- ④ 環境問題へ適応できる商品戦略
(グリーン調達への対応)
- ⑤ 経済のグローバル化に対応できる人材の育成・教育
- ⑥ 感性豊かな人材の確保

2. 経営体質の強化

- ① コンプライアンス教育
(ガバナンス経営強化への対応)
- ② 基幹販売システムの見直し
(業務の効率化、内部統制強化への対応)
- ③ 国際会計基準導入に対する体制構築

なお、平成23年3月11日発生しました東日本大震災によって被害を受けられた皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。当社におきましても仙台営業所の業務が一時期停止に陥るなどの影響を受けましたが、当社の経営に影響を与えるような事態は発生しておりません。

取扱商品実績

部門別概況

制御機器 生産工場の構成には欠かせない

制御機器は、空気圧機器、電子センサー、圧力センサー、流体継ぎ手、真空機器、緩衝材等で構成されており、主としてデジタル機器、半導体製造装置、基板実装機、自動車・車載部品等を製造する得意先へ販売しております。

当期におきましては、デジタル機器及び半導体製造装置等を製造する得意先における設備投資の需要が増加し、空気圧機器をはじめ制御機器全般の需要が大幅に回復したため、売上高は前年同期比52.0%増の75億41百万円となりました。

FA機器 工場の自動化・コストダウンを実現

FA機器は、産業用ロボット、自動組立機、表面実装システム、レーザー加工機、精密塗布装置等で構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、OA機器、医療機器等を製造する得意先へ販売しております。

家電のエコポイント制度、スマートフォン及びタブレットPCの普及効果等により、デジタル機器、半導体製造装置等を製造する得意先における自動化のための設備投資が増加し、主として産業用ロボット、表面実装システムを中心にFA機器全般に需要が伸びたことにより、売上高は前年同期比65.5%増の76億42百万円となりました。なかでも、前期より販売を開始しました3D外観検査機は有望な商品として育ちつつあります。

産業機器 生産組立て作業に使用されている

産業機器は、電動ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベア、揚重機、環境システム等で構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、医療機器、精密機器等を製造する得意先へ販売しております。

家電関係の得意先向けの電動ドライバー並びに半導体製造装置を製造する得意先向けのアルミフレーム等の需要が好調であったため、売上高は前年同期比29.0%増の23億97百万円となりました。

売上高

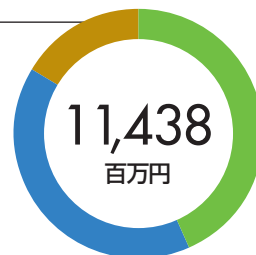
当期

平成23年3月期



前期

平成22年3月期



()内は構成比

前期から新しく取り扱いを開始しました3D外観検査機(コーヨンテクノロジー社)をご紹介します。
プリント基板等の検査に大変有効であり、当期の売上に寄与し大型商品に育ちつつあります。

3D外観検査機 (コーヨンテクノロジー社)

Profilometry 3D AOI System

革新的な3D測定による 究極のAOI Zenith (ゼニス)

コーヨンのZenithは基板に実装された部品、半田、パターン、ホールだけでなく、基板上の異物まで3Dで検査することが可能です。
従来の2D AOIでの問題を解決するソリューションを提供します。



3Dによる基板検査 (3D測定基準、3D画像表示)

AOI業界はこれまで2D検査の限界を超える為に、様々な技術開発が施されてきました。

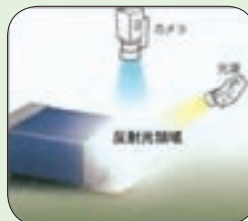
2D検査の限界を超えるべく検討されてきた3D技術においても、解決すべき課題が多々ありました。

コーヨンの3D AOIは今までの問題を全て解決し、3D検査の新しい基準を提案します。



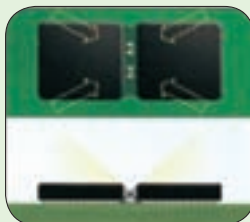
シャドウ問題

シングルプロジェクションの場合、光が当たらない領域に影が発生する為、正確な測定ができない。



反射光問題

ハンダ表面にて反射した光により、ハンダを正確に撮ることができず、正確な測定ができない。



高い部品によるシャドウ問題

高い部品に隣接した部品は検査用の光が当たらず、影となり正確な測定ができない。



測定範囲問題

低い部品での高解像度検査と、高い部分での広範囲検査が同時にできない限り、正確な測定ができない。



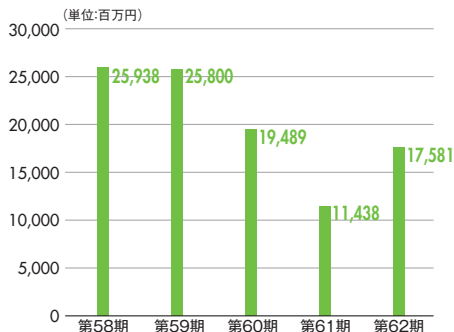
8方向のプロジェクションのZenithは、Multi-frequency測定技術を採用し、高精度を維持しながら、大部品等の高い部分の測定ができます。この技術は3D測定における全ての問題を解決できる唯一のソリューションです。(コーヨン特許)

財務ハイライト

業績の推移

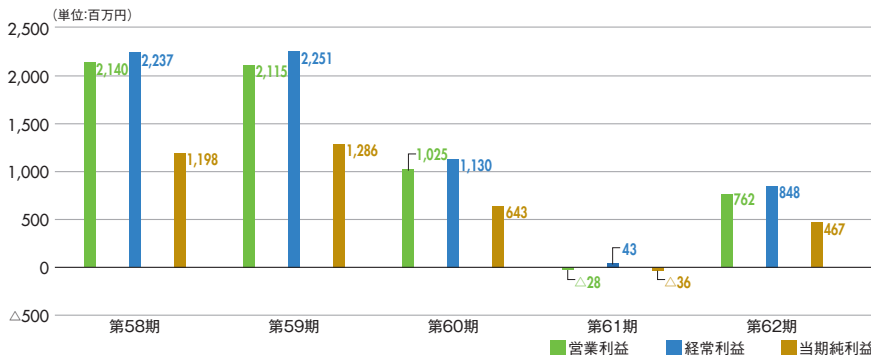
売上高 **175.81** 億円

売上高推移



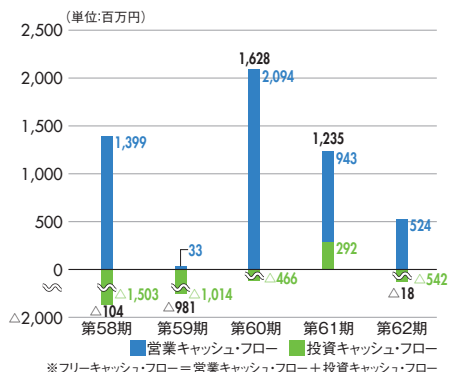
営業利益 **7.62** 億円 経常利益 **8.48** 億円 当期純利益 **4.67** 億円

営業利益・経常利益・当期純利益



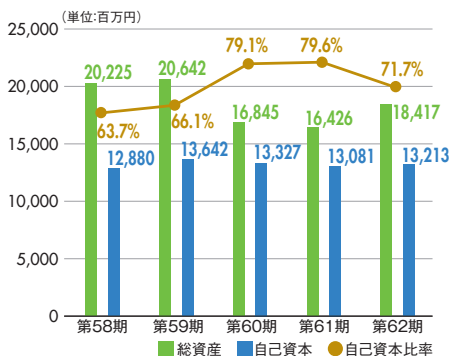
フリーキャッシュ・フロー*
キャッシュ・フロー **△0.18** 億円

営業キャッシュ・フロー 投資キャッシュ・フロー フリーキャッシュ・フロー

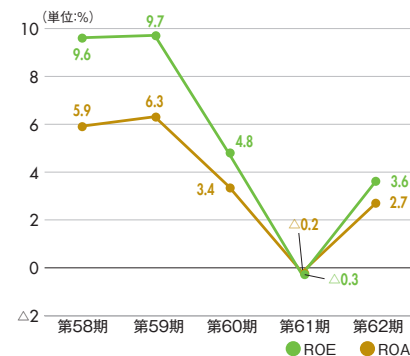


総資産 **184.17** 億円 ROE **3.6%** ROA **2.7%**

総資産・自己資本・自己資本比率



ROE/ROA



財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	14,000,254	11,516,025
現金及び預金	7,165,112	6,566,260
受取手形	900,085	661,880
売掛金	5,707,231	4,151,310
商品	74,626	32,069
繰延税金資産	96,194	55,717
その他	57,159	48,900
貸倒引当金	△156	△114
固定資産	4,416,937	4,910,395
有形固定資産	2,041,894	2,074,121
建物	649,111	682,166
土地	1,379,100	1,379,100
その他	13,682	12,853
無形固定資産	14,259	15,887
投資その他の資産	2,360,783	2,820,386
投資有価証券	968,589	934,922
長期預金	1,000,000	1,500,000
その他	392,407	385,677
貸倒引当金	△213	△213
資産合計	18,417,191	16,426,421

科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	5,007,843	3,134,353
支払手形	1,571,942	1,049,353
買掛金	2,754,315	1,829,927
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払法人税等	407,624	15,442
賞与引当金	120,000	90,000
その他	153,961	109,630
固定負債	195,518	210,372
長期未払金	19,673	41,778
繰延税金負債	151,720	144,469
役員退職慰労引当金	24,125	24,125
負債合計	5,203,362	3,344,726
純資産の部		
株主資本	13,137,823	13,013,910
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	11,379,235	11,064,850
自己株式	△650,471	△460,000
評価・換算差額等	76,006	67,784
その他有価証券評価差額金	76,006	67,784
純資産合計	13,213,829	13,081,694
負債及び純資産合計	18,417,191	16,426,421

損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	17,581,545	11,438,180
売上原価	14,950,423	9,728,599
売上総利益	2,631,122	1,709,580
販売費及び一般管理費	1,868,167	1,738,517
営業利益又は営業損失(△)	762,954	△28,936
営業外収益	90,396	76,348
営業外費用	4,705	3,683
経常利益	848,645	43,728
特別利益	—	364
特別損失	18,325	22,992
税引前当期純利益	830,319	21,100
法人税、住民税及び事業税	401,900	21,400
法人税等調整額	△38,965	36,129
当期純利益又は当期純損失(△)	467,384	△36,429

会社情報

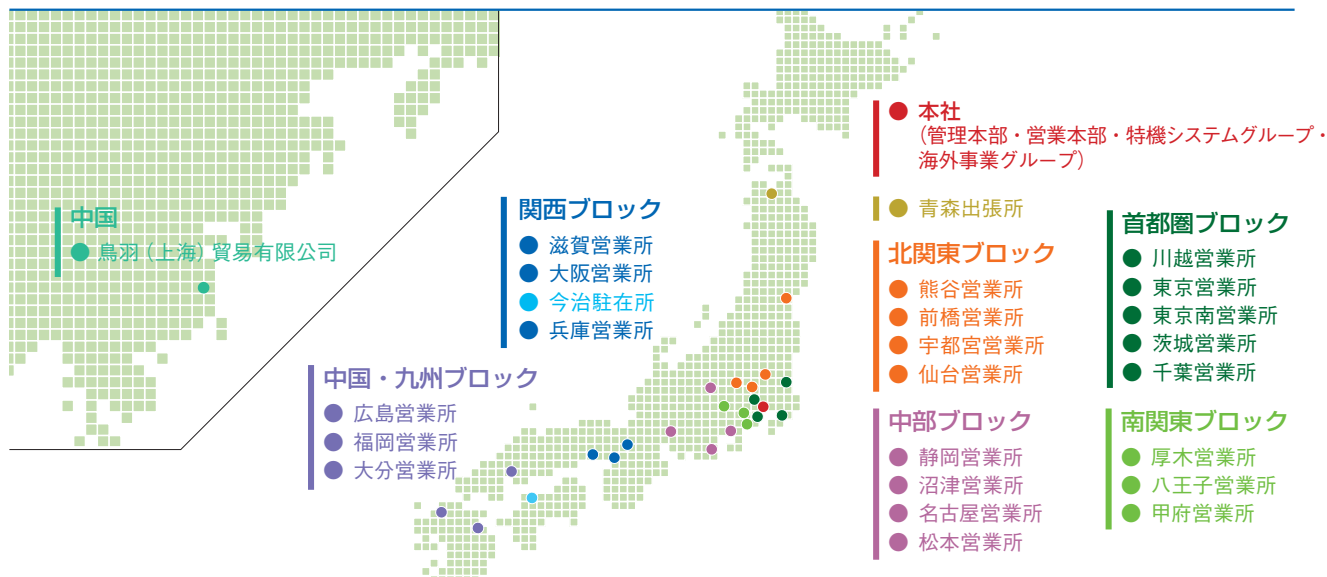
会社概要

社名	株式会社 鳥羽洋行(英文表記 TOBA,INC.)
本社	東京都文京区水道二丁目8番6号
設立	昭和24年12月14日(創業：明治39年9月15日)
資本金	11億4,800万円
事業内容	制御機器、産業用ロボット、計測計装機器、コンピューター、電子機器、搬送機器、建設・管工機器、ファスナー、環境整備機器、機械工具、工作機械、理化学機器、化学工業薬品類等の販売および輸出入。 上記に関する生産設備効率化のためのコンサルタント。 機械工具器具とその部品類の加工販売および輸出入。
従業員数	197名(男性：144名 女性：53名)(平成23年3月31日現在)

役員 (平成23年6月16日現在)

代表取締役社長	三浦直行
常務取締役	藤原茂夫
取締役	遠藤稔
取締役	鳥羽重良
取締役	松永健一
取締役	尾関真一郎
常勤監査役	尾日向宏
監査役	上田正
監査役	池田圭介
監査役	金森浩之

営業ネットワーク (平成23年4月1日現在)



株 式 情 報

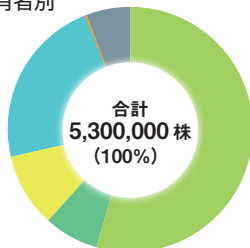
(平成23年3月31日現在)

株式数及び株主数

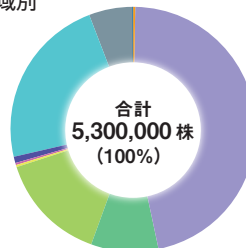
発行可能株式総数	20,000,000 株
発行済株式総数	5,300,000 株
株主数	1,929 名

株式数分布状況

所有者別



地域別

ショールームの
ご案内

本社1階にショールームを設置しました。来社されたお客様に対して、当社が特別注目している装置及び商品のデモを行って、商品について一層理解を深めていただいております。右の写真はAurotek社のプリント基板実装後の基板分割機です。



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当を行う場合は、9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 [電話照会先]	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 (http://www.toba.co.jp/) ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

株主優待制度のお知らせ

制度の内容は、下記のとおりであります。

所有株式区分	1,000株以上	100株以上1,000株未満
	オリジナル・クオカード 3,000円相当	オリジナル・クオカード 1,000円相当
		

GREENSHOES CARD

このカードは、日常生活から排出される二酸化炭素など温室効果ガスおよそ6kg分*の削減に協力する《カーボンオフセット機能付きブリベイドカード》です。このカードを手にしたあなたも、日常生活のなかで地球温暖化防止への取り組みに参加しています。

*排出権取得の実勢レートより(2008年8月現在)

住所変更、単元未満株式の
買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。



株式
会社 鳥羽洋行

〒112-0005東京都文京区水道二丁目8番6号 ☎ (03) 3944-4031
<http://www.toba.co.jp/>